

処理水 迷走の8年

住民と向き合わず

東京電力福島第1原発の汚染処理水について、政府は13日、放射性物質の濃度を国の放出基準より下げたうえで、海に流すことを決めた。放出は2年後に始まり、政府・東電は風評被害を防ぐため、政府・東電に課せられた責任は重く、



政府、海洋放出決定

「政府は前面に立ち、廃止措置に向けた取り組みを進めていく。2019年6月、改定された政府・東電の廃炉工程表に初めて盛り込まれた文言だ。国の決議から決定まで、迷走を続けた8年間だった。

工程表の改定(13日)より、茂木敏充経済産業相(当時)

は経産省内で「CITE」前面に「って書かれた」と話していた。事故を起こした東電が廃炉作業の責任を果たすべきだが、これで、汚染水対策について政府が積極的に関与することになった。経産省のある幹部は「国の意向を示す『ポイント』だった」と明かす。

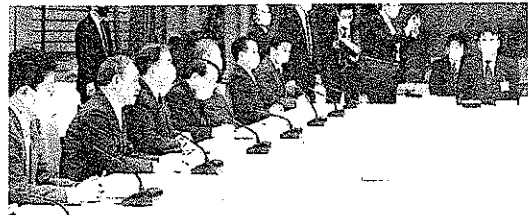
しかし、政府の対応は後手に回った。汚染水の海への流出が相次ぐ中で、安倍晋三前首相は13年9月、オリンピック・パラリンピック招致の演説で「状況はコントロールされている」と発言した。経産省は同月、汚染水を抑える対策を公表したが、今も発生を抑えられていない。

除去設備「ALPS」が「プルトニウム」などを使って放射能の濃度を下げた汚染処理水も増え続けていた。廃炉作業への影響が懸念され、汚染処理水の処分も課題になっていった。

このため経産省は13年12月、専門家をメンバーにした会議を設けた。16年6月に複数の処分案から一本化するものではないと断りつつ、「海洋放出は費用が安く処分期間も短い」という結論をまとめた。これで、国民の理解を得ようとしたが、海洋放出に反対する声は止まらなかった。

めだ。ただ、東電が18年9月、トリチウム以外の放射性物質の濃度についてラリンズで浄化したと国の放出基準を下回っているかのうな説明をしてきたにもかかわらず、実は「約8割(現在は7割)は、国の基準を超えている」と発表。地元(茨城)の反発を招いた。

東電の失態もあり、経産省の小委員会が20年7月に海洋放出の長所を強調する報告書を公表したが、「国民の理解は全く深まらなかった」(経産省関係者)という。経産省は専門家の会議は重ねてきたが、地元の住民と真正面から向き合っただけで、国民の理解を得ようとしたが、



福島の汚染水・処理水対策関係者全国で集まる経産省相(左から)茂木、右海野、東京電力の小島山田副社長(右)高野、竹内幹雄

- 東京電力福島第1原発の汚染水の主な経過
- <2011年>
 - 4月2日 東電が2号機から高濃度の汚染水が海に流出したと発表
 - <13年>
 - 6月27日 政府・東電の廃炉工程表で「政府が前面に立つ」と初めて明記
 - 9月7日 国際オリンピック委員会総会で安倍晋三首相(当時)が「(汚染水の)状況はコントロールされている」と発言
 - <16年>
 - 6月3日 経済産業省の会議が「汚染処理水の海洋放出が最安で最短」などと評価した報告書を公表
 - <18年>
 - 9月28日 東電がタンクに保管する汚染処理水のうち、約8割でトリチウム以外の放射性物質の濃度が国の放出基準を超えていると公表。現在は7割
 - <20年>
 - 2月10日 経産省の小委員会が海洋放出の長所を強調する報告書を公表
 - <21年>
 - 4月13日 政府が海洋放出を決定

経産省が足踏りする間、首相官邸が解決に向け乗り出して「〜」とはなかった。誰の政権で決断するとか、そういう件は話さなかった。いろいろな関係者の話を政府が聞いて環境を整える必要があった(官邸幹部)という。菅義偉首相が全国漁業協同組合連合会の岸会長と面会したのは、今年4月になってからだった。「決定が長引いた要因は東電、国に対する地元の不信任だ。丁寧に話を聞いていた。経産省幹部はそう振り返った。」

【山下貴史・堀和彦】

漁業関係者は「買って海洋放出に反対している。政府・東電は15年に「関係者の理解なしに、いかなる処分もしない」と約束。処分に向け、政府が「地元」の理解を得るかが焦点だった。

経産省の小委員会が20年7月にまとめた報告書では、処理水を蒸発させて大気中に放つ「大気放出」にも検討されていた。しかし、政府内では「放射性物質を含んだ気体が東海まで来たらどうなるか」という不安を考慮するで、「大気放出はできるわけがない」(政府関係者)と、海洋放出で調整が進められていた。

海洋放出の場合、漁業者は「納得して買わないければならない。別の政府関係者によると、漁業関係者からは風評被害があれば漁場閉鎖した魚介類の全量買い取りを求める声が上がっていた。これに対し、政府は難色を示しながら、漁師だけでなく仲買人も流通に携わる人もに「支援する」という理解を得ようとした。

政府は、20年10月に海洋放出を決める方針だ。とどうも予想以上の反響を招き、決定を先送りさせるを得た。決定に向け改めて調整を続ける中、首相と全国漁業協同組合連合会トップの面会が打撃を

「漁業者らの理解」先送り

らうしていた。経産省幹部は「首相が『風評被害の対策をある程度おこなう』という形で、放出の立を必要があった」と話す。

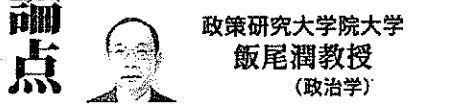
今月7日の面会で全漁連は、風評被害への対応▽処理水の安全性の担保▽漁業者が漁業を続けるための方策の提示「その要請が通るのだから、全漁連側も『仕方がない』と考へていく」という旨を「明かす。東電は海洋放出を約2年後に始める。別の経産省幹部は「『関係者の理解なしに決定はしない』とは約束していない」と話し、政府は放出まで「地元」の理解を得られれば、地元との約束は果たせると考えている。

福山弘志経産相は13日の記者会見で「約束を果たすため、地元」の理解を得られるよう努力を続ける」と述べた。ただ、誰が地元の理解を得られたと判断するのかわからず、「先」の話を後述で申し上げられぬ」と答え、手続きを明確にせず先送りのしつ。

風評被害の対策に関係する復興庁の今年度の当初予算は、前年度比の4倍の約20億円。その半分は福島県の自治体に交付される。

【田中英、荒木京子】

問われる説明能力

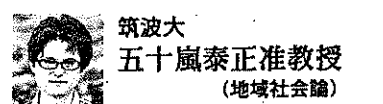


最初、政府がこの問題をどう位置づけるかという時点で失敗していた。丁寧な話し合いをしなかったことが問題を長引かせた。

政治の世界には「非難を回避する」という意味がある。「非難を回避する」という意味だ。安倍前政権は決定権を官邸に集中させていたが、このブレイムアポイダンスに熱心だった。つまり、支持率に影響を及ぼすことはできるだけしたくない。なぜかという、自民党の党内基盤が弱かった面があるからだ。国民の高い支持率を支え、党内をまとめた。だから、支持率を失うことへの恐怖感がすごかったのでは。経済産業省側は政治力がないので決断の勢いが出てこない。官邸主導の弱ところだ。今回の政府の判断は、東京電力福島第1原発にあるタンクが満水になる期限が近づいてきたことが一番大きい要因だろう。菅義偉首相の決断力大きい。ただ、うまくいくかは別の話だ。風評被害への対策は、とりわけ説明が重要な問題だ。政権の説明能力が問われていく。

【聞き手・いづれも塚本恒】

流通促進の支援を



処理水の処分方法について、海洋放出という「結論ありき」と漁業関係者に受け止められてきた。結局は、政治的な決断だった。政治の責任で決めるのなら、もっと早く決断すべきだった。なぜなら、福島県の漁業は今年3月末で試験操業を終えて、本格操業に向けて第一歩を踏み出したばかりで、衝撃が大きい。

漁業者が海洋放出について風評被害を心配するのは当然のこと。どのように風評被害を抑えるか。大事なものは流通支援だ。福島県産の水産物が思うように売れていないのは、消費者が避けているのではなく流通に課題があるからだ。

流通促進は政府が本気になって取り組む余地がまだまだある。流通状況の分析、売り場の確保など、支援すべきテーマは多様だ。

漁業者は、福島県の漁業の未来に不安を持っている。全国漁業協同組合連合会の訴えは「福島をはじめ全国の漁業がビジョンを持てるよう、支援してほしい」という切実な声で、政府は受け止めるべきだ。